

第6号様式(第14条関係)

入学料免除申請書

年 月 日

福島県立テクノアカデミー浜校長

福島県立テクノアカデミー浜

科

申請者 住所

氏名

保証人 住所

申請人との続柄

氏名

下記の事由により、入学料の額の全額(一部)を免除してください。

記

事由

第7号様式(第14条関係)

授業料免除申請書

年 月 日

福島県立テクノアカデミー浜校長

福島県立テクノアカデミー浜

科

学生 氏名

保証人(学生との続柄 )  
氏名

下記の事由により、令和6年4月30日までに納入すべき授業料の額についてその全額(一部)を免除してください。

記

事由



## 授業料等減免の対象者の認定に関する調書

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（\*を付した項目については、該当者のみ記入）

申請者	フリガナ		入学 年月	年 月 入学
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 ( 歳)		
	学科		学年	年
	過去に本制度の 支援を受けた学 校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数) 年 月～ 年 月 / 月	
	過去に本制度の入学料減免を受けたことがありますか。			ある ・ ない

## 【調書の作成にあたっての注意事項】

イ 本調書にあわせて（別紙1）の提出が必要です。

また、家計が急変したことによる申込を行う場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。

ただし、家計が急変したことによる減免申請が認められ、継続要件判定時期毎の申請においては、別紙2に代えて様式第3号を提出する。

ロ 過去に、授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。

ハ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

様式第2号 (別紙1)

申請者 (本人) について			
申請者 (本人)	国籍等	日本国 ・ 日本国以外	
		(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)	
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者	
		在留資格	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)
		在留期限	(西暦) 年 月
		日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし
在学・履歴情報 (通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について) ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。			
		学校名 (出身学校名)	
		卒業年月	年 月
施設等在籍状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。		
	はい ・ いいえ		
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)		
	児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育		

学費負担者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「学費負担者」の欄に記入してください。(学費負担者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

学費負担者 1	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 ー		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 ( 歳)		
		年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい ・ いいえ	
		年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ	

学 費 負 担 者 2	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒	-	
	生年月日	(西暦)	年 月 日生	( 歳)
		年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい ・ いいえ
		年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい ・ いいえ

### 資産の申告

申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（学費負担者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	はい ・ いいえ
---	----------

※ 「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）の資産額（1万円未満は切り捨てて記入）	申請者（あなた）	学費負担者1	学費負担者2

※ 申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。

※ 申請者や学費負担者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合は、学費負担者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。